

千葉県北西部を震源とする地震による 帰宅困難者対策の課題と関西広域連合の対応について



関西広域連合

令和3年10月28日

広域防災局

1 被害状況及び主な課題

(1) 被害等の概要（10月11日17:00現在・消防庁発表 等）

- ・発生日時 令和3年10月7日（木）22時41分 ※津波なし
 - ・最大震度 震度5強（埼玉県：川口市、宮代町 東京都：足立区）
 - ・人的被害 47名（重傷者6名、軽傷者41名） ※住家被害なし
 - ・エレベーター閉じ込め 5件（解消済）※約7万6千基が停止
 - ・水道管破損 埼玉県、千葉県、東京都の一部地域において発生（断水被害なし）
- ※災害救助法の適用なし

(2) 交通機関（鉄道）と帰宅困難者の状況（10月8日14:00現在・国土交通省発表 等）

① 鉄道の運行状況（主な路線の運転再開状況）

- ・鉄道各社は発災直後に運行停止し点検を実施。一部を除き翌未明には運転再開。
- ・JRでは新幹線・在来線16路線で運休や遅れが生じ、約36万8千人に影響。

区 分		運転再開(10/8)	運行継続（終電延長）
JR 東日本	山手線	0:25 頃	早朝まで
	中央線	0:20 頃	早朝まで
東武鉄道		2:29 頃	3:00 頃まで
東京地下鉄	日比谷線	0:55 頃	2:10 頃まで
	東西線	0:41 頃	2:55 頃まで
京成電鉄		2:00 頃	3:40 頃まで
北総鉄道		0:50 頃	3:40 頃まで
東京都交通局		運転見合わせ（日暮里・舎人ライナー ：10/11（月）始発から運転再開）	

② 帰宅困難者への対応（全て解消済）

- ・一時滞在者施設は3都県で計8ヶ所開設、利用者は約120人。
- ・JRも新幹線の列車ホテルを実施し、東京駅で約350人が利用。

＜一時滞在施設の開設状況：全て帰宅済＞

＜東京駅での列車ホテルの実施＞

区分		開設施設	一時滞在者
埼玉県	—	0施設	0人
千葉県	千葉市	2施設	0人
	流山市	1施設	36人
東京都	港区	1施設	7人
	荒川区	1施設	2人
	足立区	1施設	44人
神奈川県	横浜市	2施設	33人
合 計		8施設	122人

事業者	路線	利用者
JR 東海	東海道新幹線	約 350 人
JR 東日本	東北・上越 ・北陸新幹線	

(3) 政府・都県の対応

政 府：10/7 22:43 官邸危機管理センターに官邸対策室設置

〔国交省を通じて①鉄道事業者へ終電以降の運行継続、②タクシー事業者
へ主要ターミナル駅への可能な限りの配車を要請〕

1都3県（埼玉・千葉・東京・神奈川）：発災直後に警戒体制構築→全て廃止済

〔都は各区へ、①ターミナル駅前滞留者の状況確認、②必要に応じた一時滞
在施設の開設、③タクシー会社へ駅前への配車の働きかけを依頼〕

2 帰宅困難者対応に関する課題等（新聞報道等による）

区分	課 題
行政	＜一時滞在施設の開設に関する課題＞ ・ 帰宅困難者への情報提供不足 品川駅では、発災直後は帰宅困難者が発生。品川区では一時滞在施設開設準備を進めていたが、運転再開時には解消したため開設せず、その間、帰宅困難者に対して具体的アナウンスを実施せず（品川区の事例） ・ 不明確な一時滞在施設の開設基準 事業者との協定上、開設は「公共交通機関が止まって人流が滞留した場合」とされ、明確な基準がなく、鉄道が運転再開したため協力要請を見送り（横浜市の事例） ・ 一時滞在施設開設時のコロナ対策 ＜深夜帯の発災に関する課題＞ ・ 一時滞在施設の確保と開設の遅れ 協定上「原則として営業時間中」とされていたため、当初確保していなかった行政施設を急遽選定。発災から5時間後の開設（港区の事例）
企業	・ 当日の対応（従業員の安否確認、呼び掛け等） ・ 翌日の出勤への対応不足 地震翌日も、駅構内入場規制等により混雑が発生。出勤抑制（時差出勤・在宅勤務等）が効果的であるが、自社の従業員への的確な指示が不足
住民	・ シェアサイクルの利用急増 利用者が急増。有用性が認められる反面、移動抑制の観点からは課題あり
その他	・ タクシーの稼働不足 コロナの影響によりタクシー稼働台数が減少。迅速な稼働増は困難

3 関西広域連合の対応

（1）広域連合防災担当緊急会議の開催（10/21）

構成団体の参与クラスによる WEB 会議を開催。今回の首都圏での地震対応を踏まえ、構成団体間で課題を抽出・共有し、各構成団体における対策の緊急点検の実施と今後対策の充実強化に向けて取り組むことを確認

（2）緊急点検の実施

ア 構成団体における対策の点検（10月～）

今回の地震の課題等を踏まえ、一時滞在施設の確認や情報提供等について、対策の自主点検を実施

イ 広域連合における対策の点検（10月～）

広域連合の対策をはじめ、「帰宅困難者対策ガイドライン」（R元.9月）の内容を点検

（3）帰宅困難者対策訓練の実施（1月）

- ・ 今回の地震による課題等も踏まえ、神戸市主要駅周辺において、駅前帰宅困難者対策協議会のほか、構成団体の参加も得て、帰宅困難者対策訓練（実動）を実施予定
- ・ その他、構成団体においても、帰宅困難者対策訓練（図上・実動）の実施を検討

（4）関西広域帰宅困難者対策ガイドラインの改訂（3月）

今回の首都圏での地震対応の課題のほか、構成団体や広域連合の対策の緊急点検や訓練等を踏まえ、官民の取組指針としてのガイドライン（オペレーションマップ・タイムラインを含む）を必要に応じて改訂予定

関西広域連合の帰宅困難者対策に関するこれまでの取り組み

1 関西広域帰宅困難者対策ガイドラインの策定（R元. 9）

大規模広域災害発生における一斉帰宅の抑制や時間帯別行動パターンのルール化など、官民が連携して取り組む関西圏の帰宅困難者対策の総合的な方針として策定。

※南海トラフ巨大地震では関西の帰宅困難者数は約 220～270 万人と推定



2 府県市民向け啓発チラシ「もしも帰宅困難者になったなら…」作成（R2. 3）（別添のとおり）

- （1）災害時一斉帰宅の抑制
- （2）時間帯別行動パターン（出勤時、就業時、帰宅時）のルール化
- （3）安否確認・情報収集手段の確保
- （4）災害時帰宅支援ステーションの活用

3 災害時帰宅支援ステーション（H17. 2～）

災害時に徒歩で帰宅する方のために、コンビニ事業者や外食事業者等と協定を締結し、水やトイレ、道路情報などを提供。

今年度は、損害保険ジャパン（株）及びその自動車整備代理店組織「AIR オートクラブ」（計 2 事業者・500 店舗）と新たに締結し、関西圏で合計 25 事業者・12,136 店舗を登録。



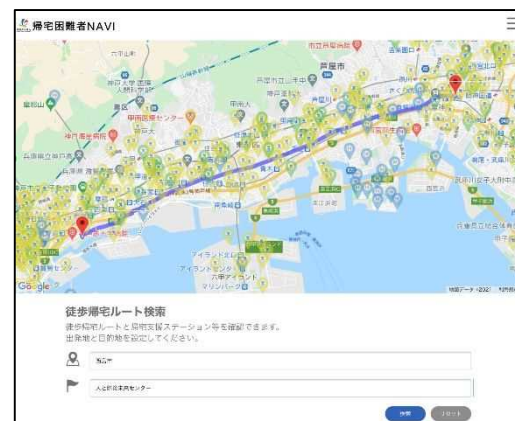
[災害時帰宅支援ステーション・ステッカー]

4 帰宅困難者 NAVI（ナビ）（R3. 3～）

徒歩帰宅者が円滑に帰宅できるよう、出発地と目的地を入力するだけで、徒歩帰宅ルートや沿道の災害時帰宅支援ステーション等をインターネット上の地図で確認できる「帰宅困難者 NAVI（ナビ）」を運用（オープンアクセス可）。

今後、主要駅周辺の一時滞在場所等の情報追加を行うなど、機能を充実。

URL: <https://kansai-kitaku.jp/index>



[帰宅困難者 NAVI（ナビ）画面]

〔参考〕その他構成団体の啓発等の取り組み（広域連合 HP でもリンク）

各構成団体の HP において、ガイドライン、一時滞在者施設のほか、啓発動画なども掲載



[大阪府]



[神戸市]

大規模広域災害発生!

もしも帰宅困難者 になったなら・・・

大規模広域災害時には、電車やバスといった公共交通機関が運行停止し、職場等の外出先から帰宅することができなくなる「帰宅困難者」が多く発生します。

もし帰宅困難に陥ったら、むやみに移動せず、正確な情報を把握しながら、勤務先や学校、一時滞在施設など安全な場所等で待機しましょう。

誰しもが帰宅困難者になる可能性を想定して、事前に準備をしておくことが重要です。



チェックシート

- ☐ 職場で被災した時に、退避できる安全な場所を把握していますか。
- ☐ 出勤時・就業時・帰宅時など、発災時間に応じてどのように行動するか定めていますか。
- ☐ 家族や職場との災害時の連絡手順をあらかじめ定めていますか。
- ☐ 停電や電話の不通などを想定し、複数の連絡手段を準備できていますか。
- ☐ 被害情報や公共交通機関の運行状況などを正確に把握する手段を準備できていますか。
- ☐ 職場や最寄りの主要駅から自宅まで安全に徒歩で帰宅できるルートを把握していますか。

●関西広域連合の帰宅困難者対策の取組について●

関西広域連合では、都心部での混乱の抑制と、外出被災者の安全確保のため、行政や事業者が連携して取り組む帰宅困難者対策^{*}の総合的な指針として、「**関西広域帰宅困難者対策ガイドライン**」を定めています。

今後、このガイドラインに沿って、各自治体が地域の事業者等と連携し、地域に合わせた具体的な帰宅困難者対策を推進します。

※関西広域連合では、大規模災害時に外出している方を「帰宅困難者等」として帰宅困難者対策の対象にしています。



関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

関西の帰宅困難者対策の
詳細はこちら



(関西広域連合
ホームページ)

啓発動画「STOP!!災害時の
一斉帰宅」(大阪府作成)はこちら



(YouTube)



自分でできる帰宅困難者対策



1 災害時一斉帰宅の抑制

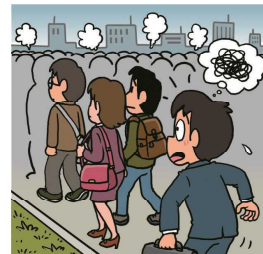
発災直後は、「むやみに移動を開始しない」ことが基本原則です。

まずは安全を確保し、落ち着いて行動しましょう。

また、公共交通機関が運行停止した場合、帰宅困難者が多数発生することが想定される主要駅周辺では、状況に応じて一時退避場所^{※1}や一時滞在施設^{※2}が開設されます。

※1 災害時に行き場のない人が、帰宅手段の確保や一時滞在施設の受入が開始されるまでの間に一時的に退避する場所。

※2 帰宅困難になった行き場のない人を収容する施設。



2 時間帯別行動パターンのルール化を図る

出勤時・就業時・帰宅時など、発災時間帯別の行動パターンを職場等であらかじめ決めておくことが重要です。

【発生時間帯別行動パターンの基本ルール】

出勤時

- 自宅待機または自宅に戻る
 - 通勤途上で職場に近い場合は、職場等で安全を確保する
- ※災害対策や業務継続を行う上で必要不可欠な人員は除く。

就業時

- 施設内で待機する（来所者も含む）
- 外出中の場合は、周辺の安全な場所で待機する

帰宅時

- 施設内で待機または職場に戻る
- 帰宅途上で自宅に近い場合は、自宅等で安全を確保する



3 安否確認・情報収集手段を確保する

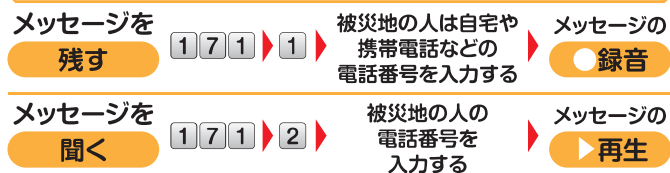
災害発生時は電話が殺到し、被災地域では電話がつながりにくくなります。職場への連絡手段・手順、家族等との安否確認手段をあらかじめ決めておくことが重要です。

また、デマに惑わされず、適切な行動をとるため、正確な情報を収集しましょう。

【安否確認】



災害用伝言ダイヤル「171」の使い方



※音声ガイダンスに従って操作してください。

携帯電話・スマートフォンの「災害用伝言板サービス」の使い方

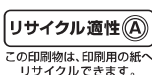


【情報収集手段】

- 居住地や勤務地の行政機関のホームページ・防災情報メール・アプリなど
- 利用している鉄道やバス等の公共交通機関のホームページなど

4 災害時帰宅支援ステーションを活用する

災害時に徒歩で帰宅する方のために、コンビニエンスストアや外食事業者等が「災害時帰宅支援ステーション」として、水道水やトイレ、道路情報などの提供を行います。支援サービス可能な店舗では、店舗入口付近にステッカーを掲示しています。(2019年4月現在 11,324店舗)



連絡先：関西広域連合広域防災局（兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課内）

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
TEL 078-362-9806 FAX 078-362-9839

禁無断転載©関西広域連合広域防災局
(令和2年3月作成)